

平成 24 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

2 5 監 第 4 4 号

平成 2 5 年 8 月 2 3 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 岡 本 憲 治

同 楠 田 敬

平成 2 4 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	2
1 一 般 会 計	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 実 質 収 支	3
(3) 単 年 度 収 支	3
(4) 歳 入 決 算 額 概 要	4
(5) 歳 出 決 算 額 概 要	8
(6) 財 務 内 容 の 分 析	10
2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14
3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	22
5 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	24
6 下 水 道 事 業 特 別 会 計	26
7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28
8 商 品 券 事 業 特 別 会 計	30
9 財 産 の 状 況	32
10 審 査 意 見	36
第6 基 金 の 運 用 状 況	41

決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	44
資料2	収入未済額と不納欠損額	46
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	47
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	53
資料5	平成23年度繰越事業決算状況表	54
資料6	平成24年度繰越事業状況表	55

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成24年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成24年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成24年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

平成24年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

平成24年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成25年 8月 1日から平成25年 8月22日まで

第3 審査の方法

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

平成24年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

平成24年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料(以下、「資料」という。)1のとおり歳入では予算現額29,205,477千円、調定額28,633,484千円に対し、収入済額は、28,052,323千円(前年度25,972,886千円)、収入率97.97%である。歳出予算については、予算現額29,205,477千円に対し、支出済額27,147,566千円(前年度24,056,463千円)の支出で、執行率は92.95%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入で、2,079,437千円(8.01%)の増、歳出で、3,091,103千円(12.85%)の増となっている。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成24年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の 実質収支額	単年度 収 支 額
一 般 会 計		18,743,838	17,966,635	777,203	78,565	698,638	1,407,594	△ 708,956
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,545,993	4,483,755	62,238	0	62,238	135,377	△ 73,139
	介 護 保 険	3,724,125	3,666,681	57,444	0	57,444	21,740	35,704
	介護サービス	26,544	25,502	1,042	0	1,042	327	715
	後期高齢者 医 療	443,665	442,404	1,261	0	1,261	464	797
	下 水 道	301,274	300,287	987	909	78	20	58
	農 業 集 落 排 水	251,376	250,826	550	0	550	100	450
	商 品 券	15,508	11,476	4,032	0	4,032	6,217	△ 2,185
合 計		28,052,323	27,147,566	904,757	79,474	825,283	1,571,839	△ 746,556
重 複 額		1,228,832	1,228,832	—	—	—	—	—
重複額控除後 決算額		26,823,491	25,918,734	904,757	79,474	825,283	1,571,839	△ 746,556

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高(形式収支額)777,203千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源78,565千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、698,638千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額1,407,594千円を差し引くと単年度収支額は、708,956千円の赤字である。

特別会計の実質収支は、すべての会計において黒字であるが、単年度収支では国民健康保険事業特別会計及び商品券事業特別会計が赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入18,743,837,509円、歳出17,966,635,248円で、前年度に比し歳入は10.2%、歳出は17.6%それぞれ増加している。

前年度に比べ当年度においては、大川中学校区学校再編事業での校舎等の本体工事、市土地開発公社から市への工業団地土地購入などによって増加した予算規模となった。

(2) 実質収支

実質収支額は、698,637,261円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、△708,956,383円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，％)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 加 額 A - B = C	増減率 C / B
歳 入 決 算 額	18,743,837,509	17,016,263,539	1,727,573,970	10.2
歳 出 決 算 額	17,966,635,248	15,274,053,948	2,692,581,300	17.6
歳入歳出差引額	777,202,261	1,742,209,591	△ 965,007,330	△ 55.4
翌年度へ繰越すべき財源	78,565,000	334,615,947	△ 256,050,947	△ 76.5
実 質 収 支 額	698,637,261	1,407,593,644	△ 708,956,383	△ 50.4
前年度実質収支額	1,407,593,644	1,802,251,956	△ 394,658,312	△ 21.9
単 年 度 収 支 額	△ 708,956,383	△ 394,658,312	△ 314,298,071	79.6

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額19,635,064,947円に対して、調定額19,059,416,330円、収入済額18,743,837,509円、不納欠損額23,010,423円、収入未済額292,568,398円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し95.5%(前年度102.6%)、調定額に対して98.3%(前年度98.1%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度31.0%、前年度33.9%)、市税(当年度21.0%、前年度22.0%)、市債(当年度14.4%、前年度7.1%)、繰越金(当年度9.3%、前年度11.7%)及び国庫支出金(当年度8.7%、前年度8.1%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して10.2%増加している。

増加割合が高い主なものは、市債2,690,800,000円(増加率121.7%)、寄付金3,363,663円(増加率46.5%)である。

市債の前年度決算に比して増加のあった主な原因は、当年度において大川中学校区学校再編事業のための財源として1,831,800,000円の市債の発行があったためである。次に寄付金においては、どこよりも元気なまち応援寄付金が増加したことによるものである。

一方、減少割合の最も高いものは、地方特例交付金9,414,000円(増加率△77.6%)であり、前年度決算に比して減少した原因は、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)が平成24年度から廃止されていることによるものである。次に減少割合の高いものは、繰越金1,742,209,591円(増加率△12.8%)であり、歳入決算額と歳出決算額との差引額において、平成22年度決算では歳入歳出差引額1,998,164,956円であるのに対し、平成23年度決算では1,742,209,591円となっており、それぞれの金額が翌年度の繰越金となるため、結果として平成24年度では前年度に比べ255,955,365円(12.8%)減少したことによるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定
1 市 税	3,654,565,000	4,215,821,715	3,931,282,474	23,010,423	261,528,818	276,717,474	107.6	93.3
2 地方譲与税	129,400,000	129,330,178	129,330,178	0	0	△ 69,822	99.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	11,500,000	13,456,000	13,456,000	0	0	1,956,000	117.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,300,000	9,455,000	9,455,000	0	0	6,155,000	286.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,500,000	1,958,000	1,958,000	0	0	△ 542,000	78.3	100.0
6 地方消費税 交 付 金	310,000,000	314,400,000	314,400,000	0	0	4,400,000	101.4	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	32,800,000	40,930,000	40,930,000	0	0	8,130,000	124.8	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	9,414,000	9,414,000	9,414,000	0	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	5,300,000,000	5,819,162,000	5,819,162,000	0	0	519,162,000	109.8	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,733,000	5,733,000	0	0	△ 267,000	95.6	100.0
11 分担金及び 負 担 金	307,524,000	306,222,964	300,128,614	0	6,094,350	△ 7,395,386	97.6	98.0
12 使用料及び 手 数 料	246,098,000	259,225,446	252,334,856	0	6,890,590	6,236,856	102.5	97.3
13 国庫支出金	1,718,115,000	1,632,949,360	1,632,949,360	0	0	△ 85,165,640	95.0	100.0
14 県 支 出 金	1,167,763,000	1,043,335,812	1,043,335,812	0	0	△ 124,427,188	89.3	100.0
15 財 産 収 入	142,362,000	118,101,978	118,051,978	0	50,000	△ 24,310,022	82.9	100.0
16 寄 付 金	12,930,000	3,363,663	3,363,663	0	0	△ 9,566,337	26.0	100.0
17 繰 入 金	725,305,000	530,165,901	530,165,901	0	0	△ 195,139,099	73.1	100.0
18 繰 越 金	1,742,208,947	1,742,209,591	1,742,209,591	0	0	644	100.0	100.0
19 諸 収 入	124,180,000	173,381,722	155,377,082	0	18,004,640	31,197,082	125.1	89.6
20 市 債	3,989,100,000	2,690,800,000	2,690,800,000	0	0	△ 1,298,300,000	67.5	100.0
計	19,635,064,947	19,059,416,330	18,743,837,509	23,010,423	292,568,398	△ 891,227,438	95.5	98.3

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	A-B=C	C/B
1 市 税	3,931,282,474	21.0	3,746,467,229	22.0	184,815,245	4.9
2 地方譲与税	129,330,178	0.7	138,604,170	0.8	△ 9,273,992	△ 6.7
3 利子割交付金	13,456,000	0.1	15,178,000	0.1	△ 1,722,000	△ 11.3
4 配当割交付金	9,455,000	0.1	9,717,000	0.1	△ 262,000	△ 2.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,958,000	0.0	1,822,000	0.0	136,000	7.5
6 地方消費税 交 付 金	314,400,000	1.7	320,604,000	1.9	△ 6,204,000	△ 1.9
7 自動車取得税 交 付 金	40,930,000	0.2	32,695,000	0.2	8,235,000	25.2
8 地方特例 交 付 金	9,414,000	0.1	42,118,000	0.2	△ 32,704,000	△ 77.6
9 地方交付税	5,819,162,000	31.0	5,769,256,000	33.9	49,906,000	0.9
10 交通安全対策 特別交付金	5,733,000	0.0	5,954,000	0.0	△ 221,000	△ 3.7
11 分担金及び 負 担 金	300,128,614	1.6	316,164,658	1.9	△ 16,036,044	△ 5.1
12 使用料及び 手 数 料	252,334,856	1.3	258,238,070	1.5	△ 5,903,214	△ 2.3
13 国庫支出金	1,632,949,360	8.7	1,377,106,269	8.1	255,843,091	18.6
14 県 支 出 金	1,043,335,812	5.6	978,882,686	5.8	64,453,126	6.6
15 財 産 収 入	118,051,978	0.6	133,763,837	0.8	△ 15,711,859	△ 11.7
16 寄 付 金	3,363,663	0.0	2,295,275	0.0	1,068,388	46.5
17 繰 入 金	530,165,901	2.8	516,232,302	3.0	13,933,599	2.7
18 繰 越 金	1,742,209,591	9.3	1,998,164,956	11.7	△ 255,955,365	△ 12.8
19 諸 収 入	155,377,082	0.8	139,400,087	0.8	15,976,995	11.5
20 市 債	2,690,800,000	14.4	1,213,600,000	7.1	1,477,200,000	121.7
計	18,743,837,509	100.0	17,016,263,539	100.0	1,727,573,970	10.2

② 市税決算の状況

予算現額に対し収入済額は276,717,474円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は93.3%（前年度92.6%）で、0.7ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,746,467,229円に比し、184,815,245円（4.9%）の増加となっており、増加している税目としては、法人市民税が285,880,300円（59.1%）、個人市民税が29,901,361円（2.4%）、軽自動車税が1,783,200円（2.1%）の増加などとなっている。環境に配慮した電気自動車の登録台数は、平成24年度において原動機付自転車2台、ミニカーが4台、軽自動車3台、小型特殊車両が1台の合計10台となっている。また、減少したものの税目は、固定資産税が、120,551,056円（6.9%）、市たばこ税が、12,206,160円（6.2%）の減少となっている。

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率93.3%は、前年度徴収率92.6%から0.7ポイント上昇している。税目別では固定資産税のみが0.2ポイント低下している。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は542件、23,010,423円であるが、内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡、本人連絡不納、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、％）

区分 税目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率		対前年度増加率 （ 収 入 済 額 ）	
						平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度
1 市民税	個 人	1,353,639,943	1,255,259,202	7,649,923	90,730,818	92.7	92.2	2.4	△ 0.0
	法 人	780,608,900	769,626,800	768,500	10,213,600	98.6	97.7	59.1	△ 19.5
2 固定資産税	固定資産税	1,798,224,202	1,633,504,502	13,349,100	151,370,600	90.8	91.0	△ 6.9	1.0
	固有資産等所在 市町村交付金	3,000,500	3,000,500	0	0	100.0	100.0	0.3	0.2
3	軽自動車税	95,188,500	84,731,800	1,242,900	9,213,800	89.0	88.8	2.1	0.7
4	市たばこ税	185,159,670	185,159,670	0	0	100.0	100.0	△ 6.2	12.2
計		4,215,821,715	3,931,282,474	23,010,423	261,528,818	93.3	92.6	4.9	△ 2.1

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額19,635,064,947円に対して、支出済額17,966,635,248円で、翌年度繰越額1,042,644,000円によって、不用額が625,785,699円となっている。支出済額は前年度の15,274,053,948円に比し、2,692,581,300円(17.6%)増加している。予算現額に対する執行率は91.5%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1 議会費	198,925,000	196,113,526	0	2,811,474	98.6	1.4
2 総務費	3,008,893,240	2,725,094,865	184,665,000	99,133,375	90.6	3.3
3 民生費	4,107,319,830	3,943,400,450	12,534,000	151,385,380	96.0	3.7
4 衛生費	1,608,509,000	1,464,516,446	91,996,000	51,996,554	91.0	3.2
5 労働費	17,097,000	15,283,448	0	1,813,552	89.4	10.6
6 農林水産業費	839,264,000	672,801,472	128,105,000	38,357,528	80.2	4.6
7 商工費	1,032,466,000	1,027,261,140	0	5,204,860	99.5	0.5
8 土木費	1,366,379,370	943,606,786	381,625,000	41,147,584	69.1	3.0
9 消防費	552,032,000	527,281,366	0	24,750,634	95.5	4.5
10 教育費	4,334,759,139	3,926,898,913	243,719,000	164,141,226	90.6	3.8
11 災害復旧費	190,471,447	176,950,959	0	13,520,488	92.9	7.1
12 公債費	2,348,684,000	2,327,087,555	0	21,596,445	99.1	0.9
13 諸支出金	26,354,000	20,338,322	0	6,015,678	77.2	22.8
14 予備費	3,910,921	0	0	3,910,921	0.0	100.0
計	19,635,064,947	17,966,635,248	1,042,644,000	625,785,699	91.5	3.2

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は36.4%、消費的経費は20.4%、投資的経費は29.1%、その他の経費は14.2%となっている。増減率をみると義務的経費は0.5%減、消費的経費は4.2%減、投資的経費は119.7%増、その他の経費は1.5%増となっている。増加した項目の主なものは、普通建設事業費2,711,676千円(116.2%)、繰出金144,307千円(9.0%)、災害復旧事業費132,889千円(301.6%)である。また減少した項目の主なものは、物件費△124,630千円(△6.0%)、積立金△107,141千円(△11.6%)、扶助費△97,036千円(△5.2%)である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分			平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 加 額	増 加 率
			決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A－B)＝C	C／B
義務的経費	人 件 費		2,447,938	13.6	2,511,307	16.4	△ 63,369	△ 2.5
	扶 助 費		1,756,150	9.8	1,853,186	12.1	△ 97,036	△ 5.2
	公 債 費		2,327,088	13.0	2,197,070	14.4	130,018	5.9
	小 計		6,531,176	36.4	6,561,563	43.0	△ 30,387	△ 0.5
消費的経費	物 件 費		1,952,069	10.9	2,076,699	13.6	△ 124,630	△ 6.0
	維 持 補 修 費		129,347	0.7	113,660	0.7	15,687	13.8
	補 助 費 等		1,579,739	8.8	1,629,559	10.7	△ 49,820	△ 3.1
	小 計		3,661,155	20.4	3,819,918	25.0	△ 158,763	△ 4.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		5,044,322	28.1	2,332,646	15.3	2,711,676	116.2
	災 害 復 旧 事 業 費		176,951	1.0	44,062	0.3	132,889	301.6
	小 計		5,221,273	29.1	2,376,708	15.6	2,844,565	119.7
その他の経費	積 立 金		813,078	4.5	920,219	6.0	△ 107,141	△ 11.6
	投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金		1,739,953	9.7	1,595,646	10.4	144,307	9.0
	小 計		2,553,031	14.2	2,515,865	16.5	37,166	1.5
合 計			17,966,635	100.0	15,274,054	100.0	2,692,581	17.6

注 上表の平成23年度の決算額については、前年度の審査意見書中、「第7表 性質別歳出決算の前年度比較表」(9P掲載)の平成23年度の一部項目について、その額の算定を見直し、一部修正をした。

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ121件、392,311,545円(うち平成23年度繰越明許分10件、10,808,274円含む。)であり、前年度延べ179件、109,938,408円(うち平成22年度繰越明許分40件、34,043,405円含む。)に比べて、延べ件数で58件減、金額で282,373,137円増(うち繰越明許分については、30件減、23,235,131円減。)となっている。主なものは、平成24年度から子ども手当から児童手当へと移行となり、細目(細々目)を子ども手当給付費から児童手当給付費へ変更したことが大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は11件、6,089,079円であるが、やむをえないものと認められた。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

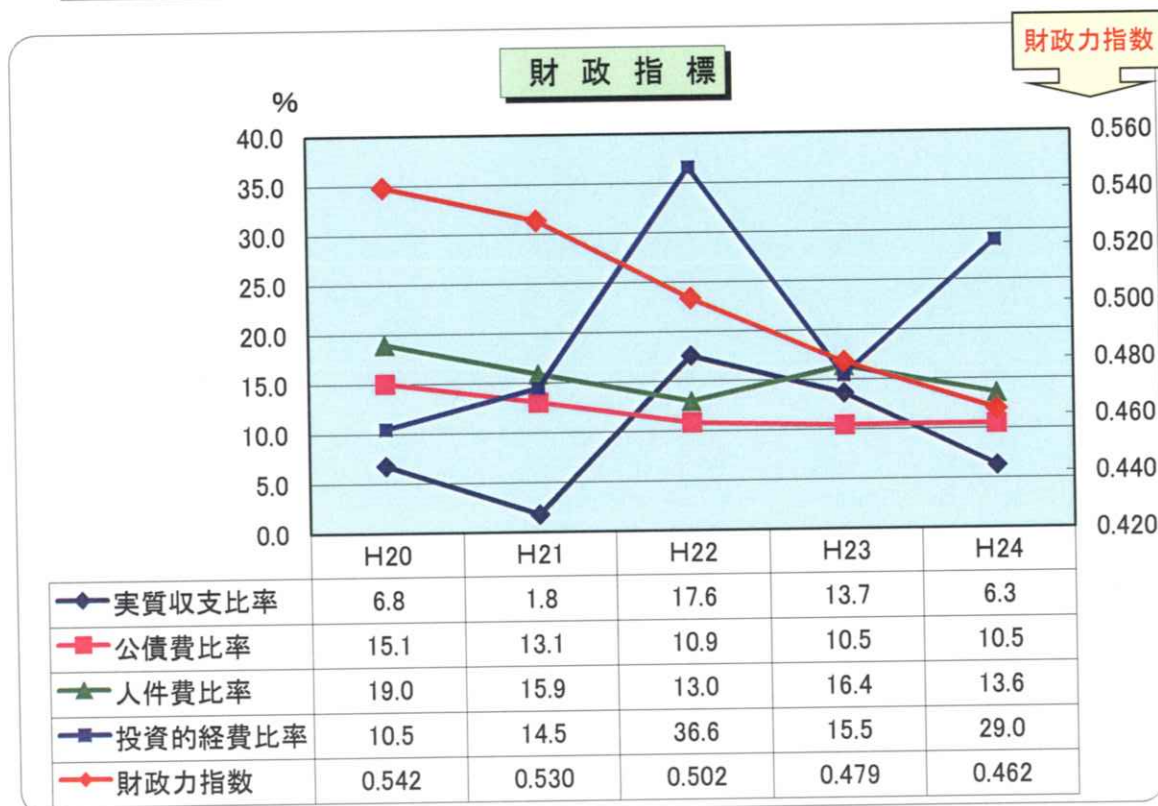
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と商品券事業特別会計とを合わせたものである。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実 質 収 支 比 率	公 債 費 率	人 件 費 率	投資的経費 比 率
平 成 24 年 度	6.3	10.5	13.6	29.0
平 成 23 年 度	13.7	10.5	16.4	15.5



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より、7.4ポイント低下している。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

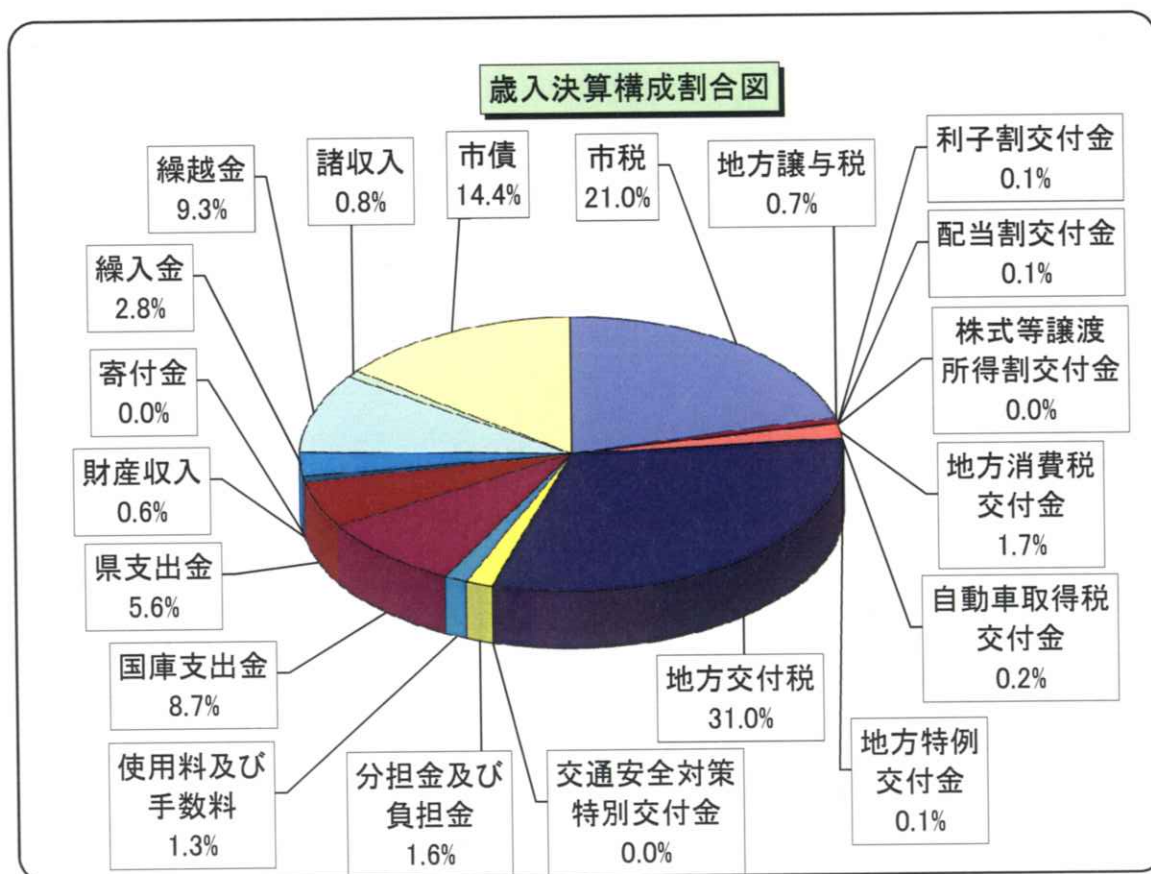
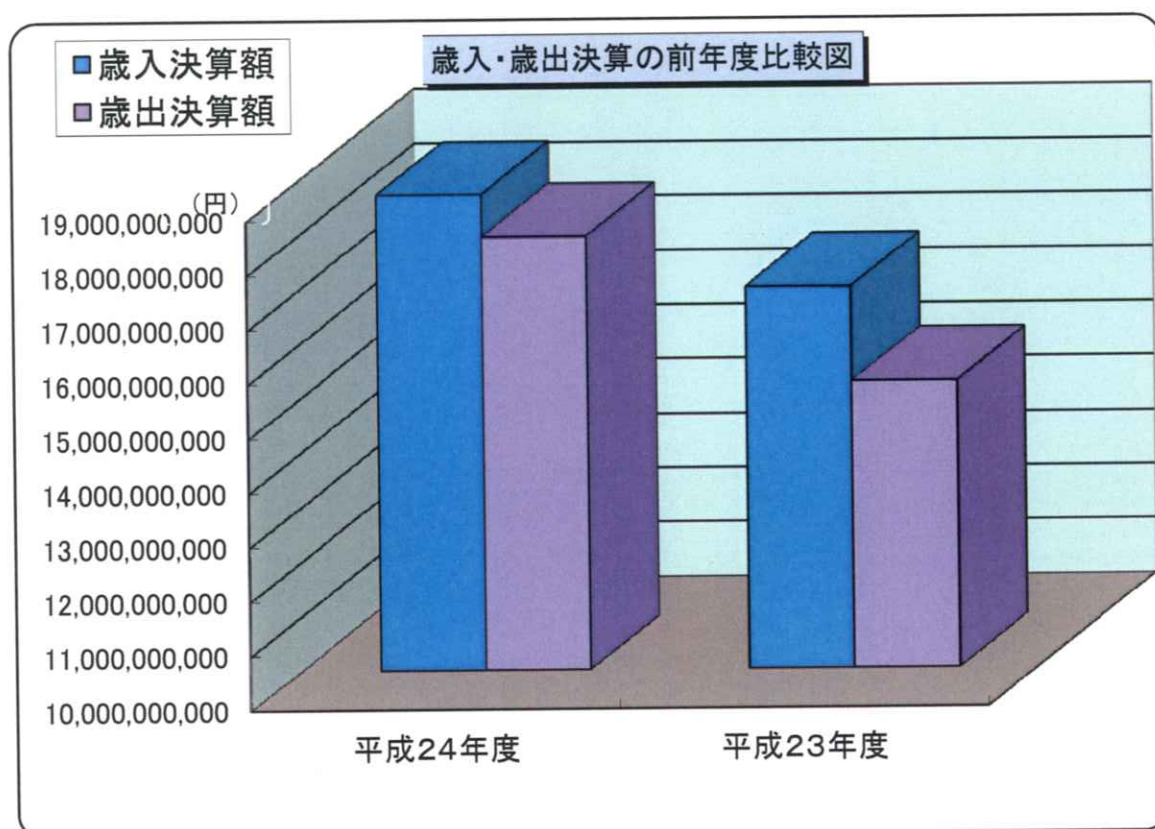
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、前年度と同じ数値の10.5%であり、財政の弾力性は変わっていない。

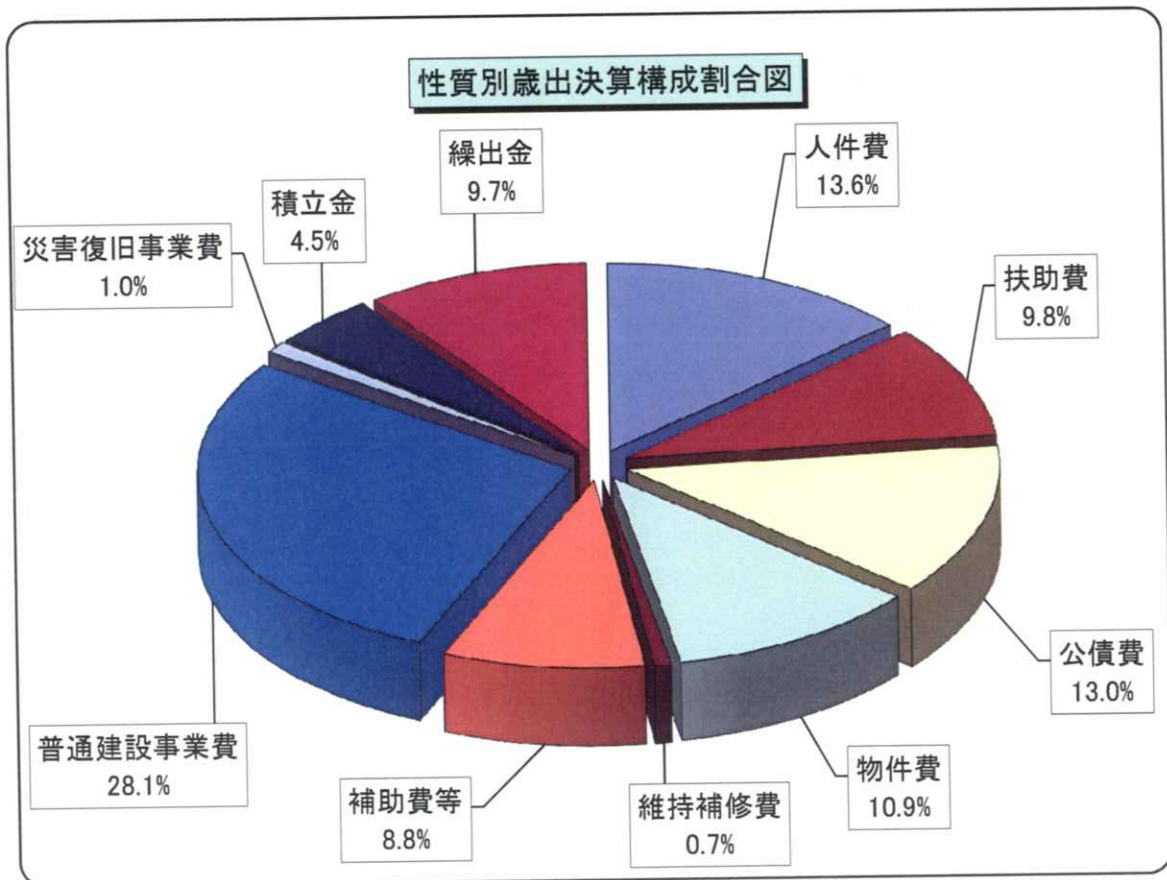
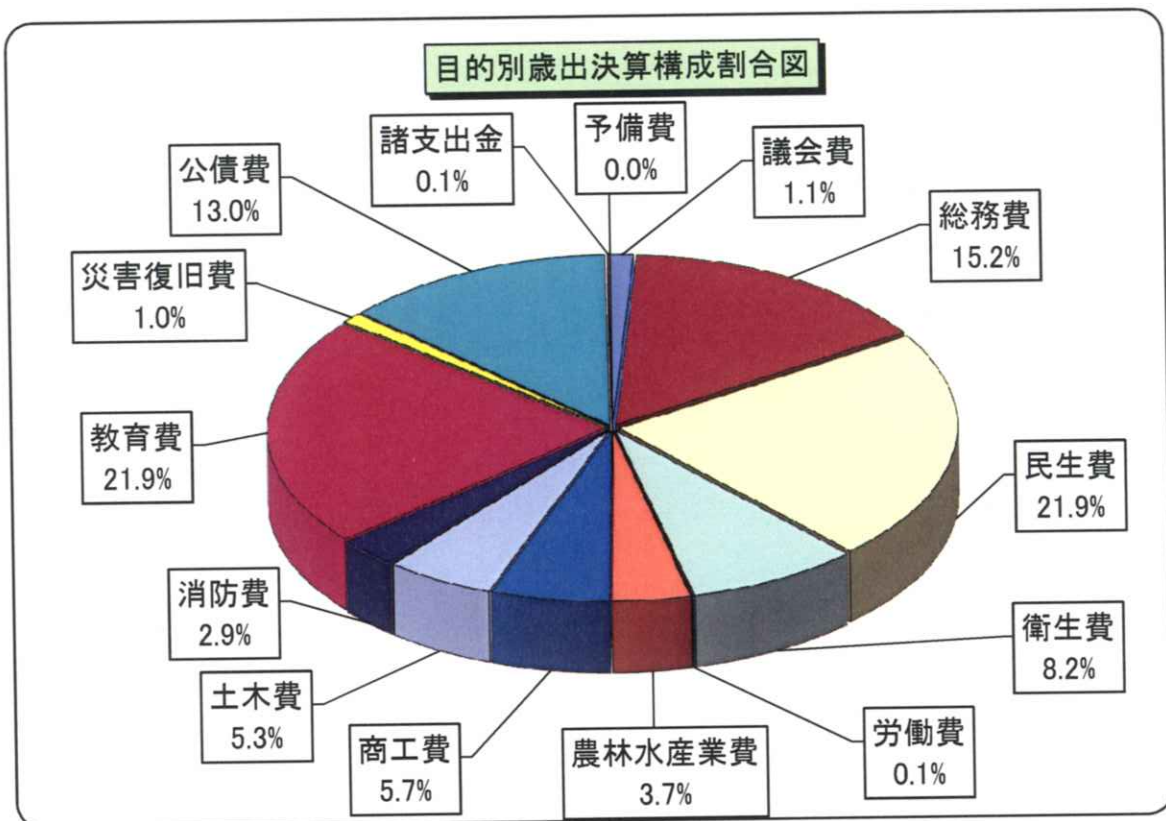
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、13.6%であり、昨年度より、2.8ポイント下がっている。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほかに地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員給の減少と算出のときの分母となる歳出総額が昨年度より増加していること(対前年度約17.3%増)が影響していると考えられる。

投資的経費比率については、29.0%であり、昨年度より、13.5ポイント上昇している。当年度は、特に大川中学校区学校再編事業費などの計上があったためである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数(3か年平均)は、0.462 であり、前年度より0.017ポイント下がっている。これは、長引く景気低迷や労働人口の減少等により税収の増加が見込めないことによるものと推測される。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値(指標として用いる場合)で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図（一般会計の状況） 》





2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額4,673,911,000円に対し、調定額4,788,235,729円、収入済額4,545,992,993円、不納欠損額21,272,600円、収入未済額220,970,136円となり、収入比率では、予算に対し97.3%、調定に対し94.9%となっている(第9表参照)。

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額713,584,000円、調定額1,020,522,510円、収入済額778,901,541円で、収入比率は対調定で、76.3%となり、前年度より0.5ポイント上昇している。不納欠損額21,272,600円、収入未済額220,348,369円である。不納欠損については、219件であり内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないものと認められる(第9表及び資料2参照)。

第9表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康保険税	713,584,000	1,020,522,510	778,901,541	65,317,541	109.2	76.3
2 使用料及び手数料	120,000	234,900	234,900	114,900	195.8	100.0
3 国庫支出金	1,067,946,000	1,045,400,453	1,045,400,453	△ 22,545,547	97.9	100.0
4 療養給付費交付金	319,054,000	307,934,779	307,934,779	△ 11,119,221	96.5	100.0
5 前期高齢者交付金	1,219,390,000	1,219,390,918	1,219,390,918	918	100.0	100.0
6 県支出金	178,678,000	238,830,656	238,830,656	60,152,656	133.7	100.0
7 共同事業交付金	564,705,000	564,705,725	564,705,725	725	100.0	100.0
8 財産収入	1,681,000	1,517,561	1,517,561	△ 163,439	90.3	100.0
9 繰入金	460,240,000	246,277,906	246,277,906	△ 213,962,094	53.5	100.0
10 繰越金	135,378,000	135,377,340	135,377,340	△ 660	100.0	100.0
11 諸収入	13,135,000	8,042,981	7,421,214	△ 5,713,786	56.5	92.3
計	4,673,911,000	4,788,235,729	4,545,992,993	△ 127,918,007	97.3	94.9

③ 歳入決算に関する事項

歳入決算の前年度比較において、科目「5 前期高齢者交付金」については、平成23年度に比べ平成24年度で99,724,853円増加したのは、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の加入者の増加などによるものである。一方、科目「3 国庫支出金」が平成23年度に比べ平成24年度で79,387,281円減少したのは、療養給付費等に対する定率国庫負担の割合の変更等の影響と考えられる(第10表参照)。

第10表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 加 額 (A - B) = C	増加率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険税	778,901,541	17.1	796,605,604	18.0	△ 17,704,063	△ 2.2
2 使用料及び手数料	234,900	0.0	243,300	0.0	△ 8,400	△ 3.5
3 国庫支出金	1,045,400,453	23.0	1,124,787,734	25.4	△ 79,387,281	△ 7.1
4 療養給付費交付金	307,934,779	6.8	267,210,938	6.0	40,723,841	15.2
5 前期高齢者交付金	1,219,390,918	26.8	1,119,666,065	25.3	99,724,853	8.9
6 県支出金	238,830,656	5.3	179,054,036	4.0	59,776,620	33.4
7 共同事業交付金	564,705,725	12.4	507,081,913	11.4	57,623,812	11.4
8 財産収入	1,517,561	0.0	3,190,445	0.1	△ 1,672,884	△ 52.4
9 繰入金	246,277,906	5.4	226,821,626	5.1	19,456,280	8.6
10 繰越金	135,377,340	3.0	199,944,734	4.5	△ 64,567,394	△ 32.3
11 諸収入	7,421,214	0.2	6,841,840	0.2	579,374	8.5
計	4,545,992,993	100.0	4,431,448,235	100.0	114,544,758	2.6

④ 歳出決算に関する事項

予算額4,673,911,000円に対し、支出済額4,483,754,542円、翌年度繰越額0円、不用額190,156,458円、執行率95.9%、不用額比率4.1%となっている(第11表参照)。

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,545,992,993円－歳出総額4,483,754,542円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、62,238,451円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額62,238,451円－前年度の実質収支額135,377,340円)は、△73,138,889円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	18,265,000	15,577,810	0	2,687,190	85.3	14.7
2 保険給付費	3,311,306,000	3,129,349,625	0	181,956,375	94.5	5.5
3 後期高齢者 支 援 金 等	468,712,000	468,711,096	0	904	100.0	0.0
4 前期高齢者 納 付 金 等	546,000	478,744	0	67,256	87.7	12.3
5 老 人 保 健 拠 出 金	132,000	25,195	0	106,805	19.1	80.9
6 介護納付金	200,626,000	200,625,265	0	735	100.0	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	572,753,000	572,746,718	0	6,282	100.0	0.0
8 保健事業費	42,440,000	37,805,257	0	4,634,743	89.1	10.9
9 基金積立金	1,681,000	1,517,561	0	163,439	90.3	9.7
10 公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11 諸 支 出 金	57,150,000	56,917,271	0	232,729	99.6	0.4
計	4,673,911,000	4,483,754,542	0	190,156,458	95.9	4.1

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B)=C	C/B
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療 養 諸 費	2,736,157,991	61.0	2,654,951,382	61.8	81,206,609	3.1
	高 額 療 養 費	375,223,596	8.4	337,815,744	7.9	37,407,852	11.1
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出 産 育 児 諸 費	15,518,038	0.3	10,058,011	0.2	5,460,027	54.3
	葬 祭 諸 費	2,450,000	0.1	2,700,000	0.1	△ 250,000	△ 9.3
	小 計	3,129,349,625	69.8	3,005,525,137	70.0	123,824,488	4.1
拠出金	老人保健拠出金	25,195	0.0	29,753	0.0	△ 4,558	△ 15.3
	共 同 事 業 拠 出 金	572,746,718	12.8	558,214,345	13.0	14,532,373	2.6
	小 計	572,771,913	12.8	558,244,098	13.0	14,527,815	2.6
その他の経費	後期高齢者支援金等	468,711,096	10.5	434,165,223	10.1	34,545,873	8.0
	前期高齢者納付金等	478,744	0.0	1,287,883	0.0	△ 809,139	△ 62.8
	保 健 事 業 費	37,805,257	0.8	38,255,484	0.9	△ 450,227	△ 1.2
	諸 支 出 金	56,917,271	1.3	49,285,248	1.1	7,632,023	15.5
	基 金 積 立 金	1,517,561	0.0	3,190,445	0.1	△ 1,672,884	△ 52.4
	介 護 納 付 金	200,625,265	4.5	187,535,882	4.4	13,089,383	7.0
	物 件 費	15,577,810	0.3	18,581,495	0.4	△ 3,003,685	△ 16.2
	小 計	781,633,004	17.4	732,301,660	17.0	49,331,344	6.7
合 計		4,483,754,542	100.0	4,296,070,895	100.0	187,683,647	4.4

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額3,715,554,000円に対し、調定額3,743,161,246円、収入済額3,724,125,096円、不納欠損額3,870,900円、収入未済額15,165,250円となり、収入比率では、予算に対し100.2%、調定に対し99.5%となっている。不納欠損については、111件であり内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められる(第13表及び資料2参照)。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	603,299,000	636,503,360	617,467,210	14,168,210	102.3	97.0
2 使用料及び 手 数 料	12,000	75,000	75,000	63,000	625.0	100.0
3 国庫支出金	892,268,000	918,351,758	918,351,758	26,083,758	102.9	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,076,554,000	1,045,272,818	1,045,272,818	△ 31,281,182	97.1	100.0
5 県 支 出 金	555,079,000	554,500,325	554,500,325	△ 578,675	99.9	100.0
6 財 産 収 入	515,000	458,625	458,625	△ 56,375	89.1	100.0
7 繰 入 金	553,521,000	553,621,000	553,621,000	100,000	100.0	100.0
8 繰 越 金	23,226,000	23,226,140	23,226,140	140	100.0	100.0
9 諸 収 入	11,080,000	11,152,220	11,152,220	72,220	100.7	100.0
計	3,715,554,000	3,743,161,246	3,724,125,096	8,571,096	100.2	99.5

第14表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円，%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) = C	C / B
1 保 険 料	617,467,210	16.6	526,192,880	15.0	91,274,330	17.3
2 使用料及び 手数料	75,000	0.0	56,100	0.0	18,900	33.7
3 国庫支出金	918,351,758	24.7	843,717,839	24.1	74,633,919	8.8
4 支払基金 交付金	1,045,272,818	28.1	981,841,000	28.0	63,431,818	6.5
5 県支出金	554,500,325	14.9	482,625,547	13.8	71,874,778	14.9
6 財産収入	458,625	0.0	1,353,913	0.0	△ 895,288	△ 66.1
7 繰入金	553,621,000	14.9	585,641,698	16.7	△ 32,020,698	△ 5.5
8 繰越金	23,226,140	0.6	76,226,967	2.2	△ 53,000,827	△ 69.5
9 諸収入	11,152,220	0.3	2,910,341	0.1	8,241,879	283.2
計	3,724,125,096	100.0	3,500,566,285	100.0	223,558,811	6.4

② 歳出決算に関する事項

予算額3,715,554,000円に対し、支出済額3,666,681,237円、翌年度繰越額0円、不用額48,872,763円、執行率98.7%、不用額比率1.3%となっている(第15表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,724,125,096円－歳出総額3,666,681,237円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、57,443,859円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額57,443,859円－前年度の実質収支額21,740,140円)は、35,703,719円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	52,958,000	50,914,707	0	2,043,293	96.1	3.9
2 保険給付費	3,556,530,000	3,514,457,303	0	42,072,697	98.8	1.2
4 基金積立金	29,634,000	29,578,467	0	55,533	99.8	0.2
5 地域支援費 事業費	61,995,000	57,344,195	0	4,650,805	92.5	7.5
7 諸 支 出 金	14,437,000	14,386,565	0	50,435	99.7	0.3
計	3,715,554,000	3,666,681,237	0	48,872,763	98.7	1.3

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円, %)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B)=C	C/B
義 務 的 経 費	人 件 費	26,545,886	0.7	24,576,574	0.7	1,969,312	8.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	26,545,886	0.7	24,576,574	0.7	1,969,312	8.0
保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 給 付 費	1,377,933,949	37.6	1,254,908,675	36.1	123,025,274	9.8
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	1,238,091,450	33.8	1,196,066,628	34.4	42,024,822	3.5
	福 祉 用 具 購 入 費	4,653,475	0.1	3,910,027	0.1	743,448	19.0
	住 宅 改 修 費	12,689,252	0.3	13,686,526	0.4	△ 997,274	△ 7.3
	居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 費	144,259,530	3.9	136,717,520	3.9	7,542,010	5.5
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	338,147,307	9.2	295,300,872	8.5	42,846,435	14.5
	介 護 予 防 サービス 等 給 付 費	177,507,433	4.8	180,197,234	5.2	△ 2,689,801	△ 1.5
	高 額 介 護 サービス 等	61,510,765	1.7	57,376,188	1.7	4,134,577	7.2
	審 査 支 払 手 数 料	4,476,430	0.1	4,698,985	0.1	△ 222,555	△ 4.7
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	145,388,945	4.0	140,790,975	4.0	4,597,970	3.3
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	9,798,767	0.3	10,079,629	0.3	△ 280,862	△ 2.8
	小 計	3,514,457,303	95.8	3,293,733,259	94.7	220,724,044	6.7
抛 出 金	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	29,578,467	0.8	42,636,640	1.2	△ 13,058,173	△ 30.6
	物 件 費	81,713,016	2.2	106,580,860	3.1	△ 24,867,844	△ 23.3
	諸 支 出 金	14,386,565	0.4	9,812,812	0.3	4,573,753	46.6
	小 計	125,678,048	3.4	159,030,312	4.6	△ 33,352,264	△ 21.0
合 計		3,666,681,237	100.0	3,477,340,145	100.0	189,341,092	5.4

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額26,476,000円に対し、調定額26,544,360円、収入済額26,544,360円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し100.3%、調定に対し100.0%となっている(第17表参照)。

第17表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 サービス収入	19,821,000	19,890,880	19,890,880	69,880	100.4	100.0
2 繰 入 金	6,327,000	6,327,000	6,327,000	0	100.0	100.0
3 繰 越 金	328,000	326,480	326,480	△ 1,520	99.5	100.0
計	26,476,000	26,544,360	26,544,360	68,360	100.3	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額26,476,000円に対し、支出済額25,502,370円、翌年度繰越額0円、不用額973,630円、執行率96.3%、不用額比率3.7%となっている(第18表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額26,544,360円－歳出総額25,502,370円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、1,041,990円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額1,041,990円－前年度の実質収支額326,480円)は、715,510円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 総 務 費	721,000	429,490	0	291,510	59.6	40.4
2 事 業 費	25,428,000	24,746,400	0	681,600	97.3	2.7
3 諸 支 出 金	327,000	326,480	0	520	99.8	0.2
計	26,476,000	25,502,370	0	973,630	96.3	3.7

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円, %)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A-B)=C	C/B
義 務 的 経 費	人 件 費	0	0.0	2,713,422	8.9	△ 2,713,422	△ 100.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	2,713,422	8.9	△ 2,713,422	△ 100.0
事 業 費	介護予防事業費	24,746,400	97.0	24,786,447	81.2	△ 40,047	△ 0.2
	小 計	24,746,400	97.0	24,786,447	81.2	△ 40,047	△ 0.2
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物 件 費	429,490	1.7	492,171	1.6	△ 62,681	△ 12.7
	諸 支 出 金	326,480	1.3	2,545,032	8.3	△ 2,218,552	△ 87.2
	小 計	755,970	3.0	3,037,203	9.9	△ 2,281,233	△ 75.1
合 計		25,502,370	100.0	30,537,072	100.0	△ 5,034,702	△ 16.5

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額445,992,000円に対し、調定額447,176,547円、収入済額443,665,047円、不納欠損額537,700円、収入未済額2,973,800円となり、収入比率では、予算に対し99.5%、調定に対し99.2%となっている。不納欠損については、24件であり内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められる(第20表及び資料2参照)。

第20表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	283,208,000	284,419,900	280,908,400	△ 2,299,600	99.2	98.8
2 使用料及び手数料	50,000	41,500	41,500	△ 8,500	83.0	100.0
3 繰入金	162,219,000	162,220,479	162,220,479	1,479	100.0	100.0
4 繰越金	464,000	464,668	464,668	668	100.1	100.0
5 諸収入	51,000	30,000	30,000	△ 21,000	58.8	100.0
計	445,992,000	447,176,547	443,665,047	△ 2,326,953	99.5	99.2

② 歳出決算に関する事項

予算額445,992,000円に対し、支出済額442,404,291円、翌年度繰越額0円、不用額3,587,709円、執行率99.2%、不用額比率0.8%となっている(第21表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額443,665,047円－歳出総額442,404,291円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、1,260,756円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額1,260,756円－前年度の実質収支額464,668円)は、796,088円である。

第21表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比率 D/A
1 総 務 費	7,684,000	6,958,712	0	725,288	90.6	9.4
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	438,058,000	435,405,179	0	2,652,821	99.4	0.6
3 諸 支 出 金	250,000	40,400	0	209,600	16.2	83.8
計	445,992,000	442,404,291	0	3,587,709	99.2	0.8

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 加 額	増加 率
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B)＝C	C/B
義務 的 経 費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 の 経 費	後期高齢者医療 広域連合納付金	435,405,179	98.4	423,930,976	99.1	11,474,203	2.7
	物 件 費	6,958,712	1.6	3,804,814	0.9	3,153,898	82.9
	諸 支 出 金	40,400	0.0	9,000	0.0	31,400	348.9
	小 計	442,404,291	100.0	427,744,790	100.0	14,659,501	3.4
合 計		442,404,291	100.0	427,744,790	100.0	14,659,501	3.4

6 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額432,373,000円に対し、調定額301,655,439円、収入済額301,273,844円、不納欠損額0円、収入未済額381,595円となり、収入比率では、予算に対し69.7%、調定に対し99.9%となっている(第23表及び資料2参照)。

第23表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	600,030	259,070	258,070	25,907.0	43.2
2 使用料及び手数料	5,189,000	5,144,731	5,104,096	△ 84,904	98.4	99.2
3 国庫支出金	129,118,000	81,827,000	81,827,000	△ 47,291,000	63.4	100.0
5 繰入金	101,998,000	101,498,000	101,498,000	△ 500,000	99.5	100.0
6 繰越金	4,483,000	4,501,465	4,501,465	18,465	100.4	100.0
7 諸収入	2,584,000	2,584,213	2,584,213	213	100.0	100.0
8 市債	189,000,000	105,500,000	105,500,000	△ 83,500,000	55.8	100.0
計	432,373,000	301,655,439	301,273,844	△ 131,099,156	69.7	99.9

② 歳出決算に関する事項

予算額432,373,000円に対し、支出済額300,287,175円、翌年度繰越額117,000,000円、不用額15,085,825円、執行率69.5%、不用額比率3.5%となっている(第24表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額301,273,844円－歳出総額300,287,175円)－翌年度へ繰越すべき財源909,000円)は、77,669円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額77,669円－前年度の実質収支額19,465円)は、58,204円である。

第24表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 下 水 道 費	354,519,000	223,112,572	117,000,000	14,406,428	62.9	4.1
2 公 債 費	77,854,000	77,174,603	0	679,397	99.1	0.9
計	432,373,000	300,287,175	117,000,000	15,085,825	69.5	3.5

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額253,890,000円に対し、調定額251,786,582円、収入済額251,375,542円、不納欠損額0円、収入未済額411,040円となり、収入比率では、予算に対し99.0%、調定に対し99.8%となっている(第25表及び資料2参照)。

第25表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,000,000	2,698,960	2,698,960	698,960	134.9	100.0
2 使用料及び手数料	40,300,000	42,340,845	41,929,805	1,629,805	104.0	99.0
4 県支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0
5 繰入金	199,589,000	194,646,000	194,646,000	△ 4,943,000	97.5	100.0
6 繰越金	4,001,000	4,100,777	4,100,777	99,777	102.5	100.0
計	253,890,000	251,786,582	251,375,542	△ 2,514,458	99.0	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額253,890,000円に対し、支出済額250,825,645円、翌年度繰越額0円、不用額3,064,355円、執行率98.8%、不用額比率1.2%となっている(第26表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額251,375,542円－歳出総額250,825,645円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、549,897円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額549,897円－前年度の実質収支額100,777円)は、449,120円である。

第26表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1 農 業 集 落 排 事 業 水 費	93,504,000	90,618,379	0	2,885,621	96.9	3.1
2 公 債 費	160,386,000	160,207,266	0	178,734	99.9	0.1
計	253,890,000	250,825,645	0	3,064,355	98.8	1.2

8 商品券事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額22,216,000円に対し、調定額15,508,023円、収入済額15,508,023円、不納欠損額0円、収入未済額0円である(第27表参照)。

第27表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 財 産 収 入	15,000,000	8,827,000	8,827,000	△ 6,173,000	58.8	100.0
2 繰 入 金	1,000,000	464,523	464,523	△ 535,477	46.5	100.0
3 繰 越 金	6,216,000	6,216,500	6,216,500	500	100.0	100.0
計	22,216,000	15,508,023	15,508,023	△ 6,707,977	69.8	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額22,216,000円に対し、支出済額11,475,523円、翌年度繰越額0円、不用額10,740,477円、執行率51.7%、不用額比率48.3%となっている(第28表参照)。

この事業は、市内に限定した商品券(ありがとう券)を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、もって地元商工業の振興を図ろうとするものである。

利用者の購入割合は、エコポイント分が約0.8%、一般購入分が約47.9%、公費購入分が約51.3%となっている。

大規模店舗(市内5店舗)換金申請状況は、約61.3%と前年度に比べ、約21.2ポイントの増加となった。取扱指定店は、242店(平成24年8月29日現在)となっている。平成20年9月からは、1年間の有効期限付の商品券となっている。

なお、この商品券の市役所における取扱いは、平成24年9月末までであった。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額15,508,023円－歳出総額11,475,523円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、4,032,500円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額4,032,500円－前年度の実質収支額6,216,500円)は、△2,184,000円である。

第28表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) D	執行 率 B/A	不用 額比 率 D/A
1 事 業 費	22,216,000	11,475,523	0	10,740,477	51.7	48.3
計	22,216,000	11,475,523	0	10,740,477	51.7	48.3

9 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第29表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		18,754	0	0	0	18,754
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	4,431	0	0	0	4,431
	その他の施設	40,680	0	0	0	40,680
公共用財産	学 校	212,956	3,553	0	3,553	216,509
	公 営 住 宅	109,605	0	0	0	109,605
	公 園	329,680	0	0	0	329,680
	その他の施設	648,571	19	0	19	648,590
山 林		10,849,828	0	0	0	10,849,828
そ の 他		655,045	8,497	30,156	△ 21,659	633,386
合 計		12,869,550	12,069	30,156	△ 18,087	12,851,463

注 「平成24年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

主な異動の要因は、次のとおりである。

公共用財産の学校の増加分は、大内地区学校再編での用地取得分、丹生小学校跡地利用に伴う用地取得及び誉水小学校用地の地図訂正によるものである。

その他の区分については、増加分は市土地開発公社からの大内工業団地用地の取得と引田地区住宅分譲地用地の取得についてのものであり、減少分は旧引田中学校用地の売却による減である。。

イ 建物

第30表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
本 庁 舎		9,718	0	0	0	9,718
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	1,693	0	0	0	1,693
	その他の施設	3,123	62	0	62	3,185
公共用財産	学 校	58,450	9,371	0	9,371	67,821
	公 営 住 宅	29,751	29	0	29	29,780
	公 園	6,625	0	0	0	6,625
	その他の施設	56,671	394	1,017	△ 623	56,048
そ の 他		19,440	0	9,699	△ 9,699	9,741
合 計		185,471	9,856	10,716	△ 860	184,611

注 「平成24年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

主な異動の要因は、次のとおりである。

公共用財産の学校の増加分は、大内小学校及び大川中学校の校舎等の建物である。

公共用財産のその他の施設の増加分は大内斎苑の建物であり、減少分は大内クリーンセンターの一部建物である。

その他の減少分は、旧相生小学校の校舎・プールの滅失及び旧引田中学校校舎の売却によるものである。

② 山林

第31表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	5,148,418	0	0	0	5,148,418
	分 収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		13,119,273	0	0	0	13,119,273

第32表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
所 有	所 有	m ³	47,192	0	47,192
	分 収	m ³	49,977	0	49,977
分 収		m ³	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		m ³	0	0	0
合 計		m ³	107,266	0	107,266

山林面積及び立木の推定蓄積量は、前年度と同数である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第33表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	71	0	71
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出 資 に よ る 権 利		円	522,508,820	△ 680,000	521,828,820

動産の浮棧橋は前年度と同数であり、有価証券は前年度と同額である。出資による権利は財団法人香川県市町村職員互助会出損金680,000円の返還があった。

(2) 物品

第34表 物品の保有状況

区 分	単位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
車 両 類	台	121	△ 2	119

車両類は、平成24年度中2台の増、4台の減があったので差し引き119台となっている。

(3) 債権

第35表 債権の状況

区 分	単位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
債 権	円	96,098,746	△ 23,002,231	73,096,515

債権は、当年度末73,096,515円で、前年度末に比べ23,002,231円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金13,452,000円、住宅新築資金等貸付金1,944,974円、高德線高速化事業貸付金6,821,000円、災害援護資金貸付金784,257円がそれぞれ償還されたためである。

(4) 基金

第36表 基金の状況

区 分	単位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
基 金	円	5,944,229,527	277,785,311	6,222,014,838

基金は、当年度末6,222,014,838円で、前年度末に比べ277,785,311円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

10 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 28,052,323 千円、歳出 27,147,566 千円で前年度に比べると、歳入は、2,079,437 千円(8.0%)、歳出は 3,091,103 千円(12.8%)とそれぞれ増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、904,757 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 79,474 千円を差し引いた実質収支は、825,283 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、746,556 千円の赤字である。各会計別の単年度収支は、一般会計、国民健康保険事業特別会計及び商品券事業特別会計で赤字となっている。

また、平成24年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、16,485,138 千円で、前年度末に比べ 462,825 千円(2.9%)増加している。これは、当年度に長期債繰上償還元金 598,050 千円の償還を措置したものの、市債発行額が元金償還額を上回ったためである。

市債の元利償還額は、元金 2,333,475 千円と利子 229,106 千円とを合わせて 2,562,581 千円で、前年度に比べ 119,436 千円(4.9%)増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は総額で 2,505,294 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 19,357,034 円の減少となっている。各課(室・局)の聴取では、できるだけ早めに滞納について対応しようとする取り組みが感じられた。しかし、収入未済額は、前年度に比し減少しているとはいえ、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の厳しい経済・雇用情勢の中、生活困窮等によって徴収業務においては、さまざまな困難を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

今後、本市財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、徴収の一層の強化を図るため、厳正で機動的な対応を粘り強く、引き続き行う必要がある。日々、徴収に努力されている中で、負担の公平性の観点と財源確保の観点から、債権は市の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常管理においても滞納者に毅然とした対応をとるなど、なお一層の努力と徴収方法等の工夫を求める。

また、少額で納期到達後まもない滞納分(現年度分)については、早期に新規滞納の発生を防止する観点から早目の対応を期待する。さらに、大川広域行政組合への税の債権回収の移管については、連携を強化しさらなる活用によって、なお一層の徴収確保に努めることが望まれる。当年度からは、香川滞納整理推進機構の活用(個人県民税の滞納がある者に限る。)がされているが、今後も引き続き県の指導を受けながら県とともに個人市民税の滞納整理に厳しく対処してもらいたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 48,691,623 円、前年度と比較して 1,061,464 円(2.1%)減少している。

債権管理に当たっては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において一節内で 100 万円以上の不用額が発生したもののについて、各課(室・局)において聴取した説明内容を「款一項目一節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められた。なお、厳しい財政状況の中にあっては、毎年度、多額の不用額が発生しており予算計上に当たっては見積りを精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。特に継続事業等については、早期に事業効果の発現を図り減額補正等の措置を執るようにはしていただきたい。

イ 平成23年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため、

当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に、現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中()内で平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成23年度繰越事業決算状況表を付した。

平成23年度繰越事業決算状況表において、平成23年度から平成24年度への繰越額は855,488,947円であり、当年度決算額は750,867,708円、不用額は104,621,239円となった。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められた。なお、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定に当たっては積算を精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(平成23年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つの手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第37表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (平成23年度)	0.48	92.0 %	13.9 %	7.7 %
香川県内の市町平均 (平成23年度)	0.56	85.5 %	11.1 %	64.1 %

ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.08 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね 70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を、6.5 ポイント上回った。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、2.8 ポイント上回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は 7.7%であり、県内市町平均値は、64.1%である。本市が、56.4 ポイント低い。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。これは、特に当年度に大川中学校区学校再編事業の実施や市土地開発公社からの工業団地土地購入などによるものである。財政状況は、前年度に比べ市債の現在高は増加(2.9%)したものの、基金の保有現在高の増加(4.7%)や財務内容の分析からして総合的な判断としては安定化してきているといえる。ただし、当年度における単年度収支額についていえば、一般会計、国民健康保険事業特別会計及び商品券事業特別会計でいずれも赤字であり、注意を払っておく必要がある。

こうした状況のもと、歳入については、市税収入が前年度に比べ増加(4.9%)したが、景気は全体的にやや持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いている。市税、使用料及び手数料等(自主財源)については、当面、大幅な増収は見込めない。また、国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にあることに変わりはない。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が求められる。今後の行財政運営にあたっては、引き続き収入未済額の解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出については、義務的経費の割合が高く、やや硬直化の傾向にあるため経常経費の節減に努めるとともに、施策の選択と集中を一層徹底して進め、当面の収支均衡を図ることはもとより、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確にとらえ、創意と工夫を重ねるとともに、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう推進することはいうまでもない。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中であっては、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

第6 基金の運用状況

審査に付された平成24年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第38表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	3,313,107,459	8,975,847	0	8,975,847	3,322,083,306
減債基金	608,848,961	703,965,000	523,849,940	180,115,060	788,964,021
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	15,854,594	62,171	0	62,171	15,916,765
国民健康保険 財政調整積立基金	559,712,222	1,517,561	0	1,517,561	561,229,783
介護保険 財政調整基金	161,163,439	29,578,467	42,539,000	△ 12,960,533	148,202,906
農業振興基金	4,062,662	0	0	0	4,062,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000
奨学金貸付基金	265,682,400	52,062,500	52,062,500	0	265,682,400
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	456,000	456,000	0	13,000,000
とらまる公園体育館基金	0	100,075,205	0	100,075,205	100,075,205
計	5,944,229,527	896,692,751	618,907,440	277,785,311	6,222,014,838

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。

上記の基金において、総額では積立金896,692,751円が取り崩し額の618,907,440円を上回り、結果として平成24年度末においては前年度末現在高より277,785,311円増嵩された。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第38表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は6,222,014,838円である。農業振興基金、土地開発基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)として管理・運用されている。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、3,322,083,306円で、前年度末に比べ8,975,847円増加している。これは、財政調整基金利子分8,975,847円を積み立てたことによる。

イ 減債基金

当年度末現在高は、788,964,021円で、前年度末に比べ180,115,060円増加している。増加分は、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分703,796,822円(前年度実質収支額1,407,593,644円 $\times$ 1/2。市債の償還財源に充てるため。)と減債基金利子分168,178円の合計703,965,000円を積み立てたことによる。取り崩し額は、平成24年度民間資金繰上償還に伴う減債基金繰入523,849,940円を措置したものである。この結果、差し引き180,115,060円の増加となった。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、15,916,765円で、前年度末に比べ62,171円増加している。増加分は、図書館蔵書整備基金利子分62,171円を積み立てたことによる。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、561,229,783円で、前年度末に比べ1,517,561円増加している。増加分は、国民健康保険財政調整積立基金利子分1,517,561円を積み立てたことによる。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、148,202,906円で、前年度末に比べ12,960,533円減少している。増加分は、前年度繰越金の剰余分29,119,842円と介護保険財政調整基金利子分458,625円の合計29,578,467円を積み立てたことによる。一方、減少分は、42,539,000円取り崩し介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、4,062,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,682,400円で、前年度末と同額である。貸付においては、52件、金額4,948,850円の収入未済額があり、早期の段階で滞納者を発生させないよう債務者に対し電話、督促書の発送、保証人へ指導依頼書の送付を実施している。今後も厳しい滞納処分など一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

シ とらまる公園体育館基金

平成24年4月1日から施行された東かがわ市とらまる公園体育館基金条例に基づく基金の設置である。当年度末現在高は100,075,205円で、当初100,000,000円の積み立てに加え、とらまる公園体育館基金利子分75,205円を積み立てたことによる。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

項目 会計名		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	収 入 率
一 般 会 計		19,635,064,947	19,059,416,330	18,743,837,509	98.34
特 別 会 計	国民健康保険	4,673,911,000	4,788,235,729	4,545,992,993	94.94
	介護保険	3,715,554,000	3,743,161,246	3,724,125,096	99.49
	介護サービス	26,476,000	26,544,360	26,544,360	100.00
	後期高齢者医療	445,992,000	447,176,547	443,665,047	99.21
	下水道	432,373,000	301,655,439	301,273,844	99.87
	農業集落排水	253,890,000	251,786,582	251,375,542	99.84
	商品券	22,216,000	15,508,023	15,508,023	100.00
歳 入 合 計		29,205,476,947	28,633,484,256	28,052,322,414	97.97

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

項目 会計名		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		19,635,064,947	17,966,635,248	91.50
特 別 会 計	国民健康保険	4,673,911,000	4,483,754,542	95.93
	介護保険	3,715,554,000	3,666,681,237	98.68
	介護サービス	26,476,000	25,502,370	96.32
	後期高齢者医療	445,992,000	442,404,291	99.20
	下水道	432,373,000	300,287,175	69.45
	農業集落排水	253,890,000	250,825,645	98.79
	商品券	22,216,000	11,475,523	51.65
歳 出 合 計		29,205,476,947	27,147,566,031	92.95

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
23,010,423	292,568,398	17,016,263,539	1,727,573,970	10.15
21,272,600	220,970,136	4,431,448,235	114,544,758	2.58
3,870,900	15,165,250	3,500,566,285	223,558,811	6.39
0	0	30,863,552	△ 4,319,192	△ 13.99
537,700	2,973,800	428,209,458	15,455,589	3.61
0	381,595	241,310,875	59,962,969	24.85
0	411,040	270,972,280	△ 19,596,738	△ 7.23
0	0	53,251,760	△ 37,743,737	△ 70.88
48,691,623	532,470,219	25,972,885,984	2,079,436,430	8.01

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
1,042,644,000	0	625,785,699	15,274,053,948	2,692,581,300	17.63
0	0	190,156,458	4,296,070,895	187,683,647	4.37
0	0	48,872,763	3,477,340,145	189,341,092	5.44
0	0	973,630	30,537,072	△ 5,034,702	△ 16.49
0	0	3,587,709	427,744,790	14,659,501	3.43
117,000,000	0	15,085,825	236,809,410	63,477,765	26.81
0	0	3,064,355	266,871,503	△ 16,045,858	△ 6.01
0	0	10,740,477	47,035,260	△ 35,559,737	△ 75.60
1,159,644,000	0	898,266,916	24,056,463,023	3,091,103,008	12.85

資料2 収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等	
	平成24年度	平成23年度		平成24年度	平成23年度
市民税 (個人)	現年 26,534,244 滞納 64,196,574 欠損 7,649,923	26,168,636 72,978,856 4,471,485	災害援護資金 貸付金償還金	現年 123,558 滞納 46,448 欠損 0	111,612 54,836 0
市民税 (法人)	現年 1,564,300 滞納 8,649,300 欠損 768,500	2,261,700 8,485,900 786,200	生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年 660,339 滞納 1,101,850 欠損 0	0 1,402,800 0
固定資産税	現年 42,336,200 滞納 109,034,400 欠損 13,349,100	46,115,152 106,809,550 19,607,733	児童扶養手当 扶助費返還金	現年 659,000 滞納 0 欠損 0	0 0 0
軽自動車税	現年 2,895,900 滞納 6,317,900 欠損 1,242,900	2,668,100 6,784,400 1,044,900	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年 0 滞納 2,827,470 欠損 0	0 2,827,470 0
保育料	現年 1,626,500 滞納 4,075,500 欠損 0	1,261,500 3,220,000 0	国民健康保 険税	現年 57,653,400 滞納 162,694,969 欠損 21,272,600	61,855,200 174,022,710 19,121,764
放課後児童 クラブ負担金	現年 9,000 滞納 82,000 欠損 0	0 106,000 0	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年 0 滞納 11,767 欠損 0	13,545 0 0
学校給食費 負担金	現年 229,600 滞納 71,750 欠損 0	137,325 0 0	高額療養費資金 貸付金(基金、国 保会計雑入)	現年 162,000 滞納 1,299,000 欠損 0	0 1,329,000 0
港湾使用料	現年 0 滞納 330,480 欠損 0	18,000 330,480 0	介護保険料	現年 9,060,110 滞納 6,105,140 欠損 3,870,900	6,739,290 5,380,590 3,941,300
市営住宅使 用料	現年 1,215,800 滞納 4,754,720 欠損 0	946,400 5,029,125 0	介護給付費 返納金	現年 0 滞納 11,006,968 欠損 0	0 12,006,968 0
市営住宅駐 車場使用料	現年 88,000 滞納 175,950 欠損 0	85,600 174,750 0	後期高齢者 医療保険料	現年 1,997,400 滞納 976,400 欠損 537,700	1,473,400 783,200 673,700
幼稚園授業 料	現年 0 滞納 45,100 欠損 0	30,100 15,000 0	下水道事業受 益者負担金	現年 0 滞納 340,960 欠損 0	0 400,960 100,000
幼稚園預か り保育料	現年 0 滞納 18,000 欠損 0	0 18,000 0	下水道施設 使用料	現年 40,635 滞納 0 欠損 0	20,915 0 6,005
し尿収集手 数料	現年 104,800 滞納 157,740 欠損 0	143,400 131,900 0	農業集落排水 施設使用料	現年 217,210 滞納 193,830 欠損 0	89,515 305,755 0
土地貸付収 入	現年 50,000 滞納 0 欠損 0	0 0 0	奨学金貸付 基金	現年 3,013,850 滞納 1,935,000 欠損 0	2,607,750 1,904,000 0
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年 0 滞納 12,585,975 欠損 0	0 13,889,975 0			
現年度(過年度)分計	76,654,344	79,835,913	現年度(過年度)分計	73,587,502	72,911,227
滞納繰越分計	210,495,389	217,973,936	滞納繰越分計	188,539,802	200,418,289
不納欠損計	23,010,423	25,910,318	不納欠損計	25,681,200	23,842,769
総 合 計			597,968,660 620,892,452		

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度（過年度）分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。

(参考：前年度との比較表)

(単位：円、%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
平成23年度収入未済額等(A)	152,747,140	418,392,225	49,753,087	620,892,452
平成24年度収入未済額等(B)	150,241,846	399,035,191	48,691,623	597,968,660
未収入増減額(B)-(A)	△ 2,505,294	△ 19,357,034	△ 1,061,464	△ 22,923,792
増減率 (B)/(A)×100	98.36	95.37	97.87	96.31

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	3,289,986	節内の各種の職員手当等(扶養手当、期末勤勉手当等)の少額残額の積上げによる。
2	1	1	4	1,171,494	節内の各種の共済費(共済組合負担金、社会保険料等)の少額残額の積上げによる。
2	1	1	9	1,037,480	県外研修への参加者と県外出張とが少なかったため。
2	1	1	11	2,715,032	消耗品費等の需用費において、全庁的な不測の事態に対応するために予算計上していたための残。
2	1	1	12	2,780,992	後納郵便代等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、急増の事態が生じなかったため。
2	1	1	13	5,449,159	弁護士委託料において、事件の年度内結審による顧問弁護士への委託料の精算残など。
2	1	2	11	1,115,934	緊急の周知事項等に対応するための印刷製本費の残額など。
2	1	5	13	2,327,424	節内の各種の委託料(市有財産台帳整備業務委託料等)の残額の積上げによる。
2	1	6	11	1,182,321	光サービス運営のうち、主に光熱水費(電気代)の精算残。
2	1	6	12	18,634,371	情報通信基盤運営費のうち支障ケーブル及び電柱移転手数料の精算残。
2	1	6	13	5,801,221 (1,336,600)	基本構想策定に向けてのアンケート調査を業務委託から直営に変更したことなどによる残額。
2	1	6	19	5,642,100 (1,271,000)	主に大川広域行政組合広域事務運営費負担金の精算残。
2	1	7	11	2,932,344	各庁舎での不測の事態に対応するために予算計上していた光熱水費、修繕料等の精算残。
2	1	7	12	1,285,554	大内庁舎と引田庁舎での郵便物の不測の事態に対応するために予算計上していた通信運搬費の精算残。
2	1	7	13	1,159,556	各庁舎での各種の委託料(引田庁舎等整備工事の設計監理委託料等)の残額の積上げによる。
2	1	11	11	1,526,999	電算機器の故障等、突発的事態に対応するための修繕料等の精算残。
2	1	11	13	1,807,508	法改正等の不測の事態に対応するためのプログラム開発及び修正作業委託料の残額。
2	1	11	14	1,806,060	ネットワーク機器の新規リース契約開始を予定より延伸し、平成25年3月としたことによる執行残。
2	1	13	13	3,065,340	大内地区(旧丹生小学校)学校跡地測量設計業務における委託料の精算残。
2	1	13	19	1,220,842	自治会への支出に対応するために予算計上していた自治会助成金等の精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	19	13	2,677,550 (2,677,550)	浸水対策基本計画策定業務及び浸水対策実施設計業務の精算残。
2	1	19	15	7,100,320 (7,100,320)	大内斎苑整備事業費について、当該工事内容の精査による執行残など。
2	4	7	3	1,599,818	農業委員会委員選挙が第3選挙区だけの選挙執行となったための執行残。
2	4	10	11	1,506,531	衆議院議員総選挙に伴う選挙執行経費の精算残。
3	1	1	19	3,578,425	市社会福祉協議会運営助成金において、社協職員の人数の減少に伴う精算残。
3	1	2	20	4,650,117	老人ホーム措置費において、当初予算計上より5名分の減少となったため。
3	1	3	13	4,888,981	移動支援事業委託料の精算残と地域活動支援センター事業委託料での精算による返還金。
3	1	3	20	40,632,981	新体系定着支援事業費等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それ以内で済んだための残額など。
3	2	1	13	1,838,277	節内の細節(放課後児童クラブ指導員委託料等)別の残額の積上げによる。
3	2	1	20	7,559,432	子ども手当と児童手当、出生祝金及び乳幼児医療給付費の執行残。
3	2	2	20	5,350,540	児童扶養手当、高等技能訓練促進費及びひとり親家庭等医療給付費の執行残。
3	2	3	13	3,646,200	節内の細節(私立保育所運営委託料等)別の残額の積上げによる。
3	2	4	11	4,047,186	光熱水費、修繕料、賄い材料費等について、各保育所の積上げによる残。
3	3	1	20	1,486,700	住宅手当緊急特別対策措置事業における利用が、当初予定していた額より少なかったため。
3	3	2	20	56,777,966	年度途中の終末期医療(高額医療)受診者の死亡等による扶助費の減少のため。
4	1	2	13	9,785,082	各種の予防接種において、接種者数が見込みより少なかったため。
4	1	3	13	1,688,420	各種の保健事業検診において、受診者数が見込みより少なかったため。
4	1	4	13	3,144,580	自動車騒音常時監視業務委託の執行残及び各種の委託業務の少額な積上げによる残。
4	1	4	19	10,382,000	住宅太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。
4	2	2	11	1,573,328	クリーンセンター運営費に係る需用費の残額の積上げによる。
4	2	2	12	2,452,233	クリーンセンター運営費に係る役務費(資源ごみ処理手数料等)の残額の積上げによる。
4	2	2	13	3,622,750	クリーンセンター運営費に係る各種委託料(溶融処理施設ごみ搬入委託料等)の残額の積上げによる。
4	2	2	15	9,457,250	クリーンセンター整備事業費に係る工事内容の精査による残及び請負差金残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
4	2	3	13	1,574,584	下水道整備や浄化槽設置世帯が増加したことに加え、台風災害や集中豪雨による被害がなかったための執行残。
6	1	3	19	3,049,489	各種助成金事業(農業活性化事業助成金等)の実績額が、見込みより少なかったため。
6	1	5	11	2,663,115	農地一般費の長雨等の緊急対応等のための修繕料等についての執行残。
6	1	5	13	1,699,944	土地改良事業等(農地一般費、単県土地改良事業費等)の委託業務における執行残。
6	1	5	15	4,674,842 (67,150)	主に単県土地改良事業の工事における請負差金など。
6	1	5	16	1,074,016	農地一般費の長雨等の緊急対応等のための農道水路用材料費についての執行残。
6	1	5	19	4,708,229	原材料支給補助、市単独土地改良施設補助金等の実績額が、見込みより少なかったため。
6	1	5	28	4,943,000	農業集落排水事業特別会計における歳出総額の抑制と使用料の増加に伴い繰出金が減額となったため。
6	1	6	19	3,807,814 (2,196,578)	県営ため池等整備事業の請負差金及び地元負担軽減によって負担率が低下したためなど。
6	3	1	19	1,215,565	各種助成金及び負担金事業(海苔網廃棄処理補助金等)の実績額が、見込みより少なかったため。
6	3	3	15	4,162,500 (1,421,500)	漁港整備工事における請負差金など。
7	1	3	13	1,239,480	観光費における看板設置委託料、設計監理委託料及び施設管理委託料の執行残額の積上げによる。
8	2	2	13	1,027,691	狭あい道路測量設計、調査測量業務委託料及び道路維持管理委託料の施行箇所数の減と執行精算残など。
8	2	2	19	2,850,280	原材料支給補助金についての実績額が、見込みより少なかったため。
8	2	3	13	4,082,169 (1,643,720)	市道吉田出晴線道路改良事業等に係る測量設計委託業務の執行精算残。
8	2	3	15	14,100,106 (1,385,106)	市道城泉幹線道路改良事業等における工事の請負精算残。
8	2	3	17	2,269,272	市道住屋仲戸線道路改良事業等の用地取得の執行精算残。
8	6	1	11	1,332,776	光熱水費、燃料費(雨水ポンプ用)等の支払いに不足が生じないように予算計上していたが、それより少なかったため。
9	1	1	9	4,119,400	主に火災出動について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったため。
9	1	2	18	2,793,265 (1,329,165)	小型動力ポンプ車輛及び消防団安全対策設備(繰越)の備品購入の執行残。
9	1	2	19	2,458,046	主に配水管布設工事に伴う消火栓の設置箇所数が見込みより少なかったため。
9	1	3	9	2,845,900	台風等の災害について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
9	1	3	11	1,025,784	印刷製本費等の少額の積上げによる残。
9	1	3	14	6,171,041	台風等の災害について、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、機器借上げの必要が少なかったため。
10	1	2	8	1,298,350	教育活動支援員、特別支援教育支援員及び土曜日授業講師の謝礼等の積上げによる執行残。
10	1	2	11	1,139,560	主に土曜日授業の消耗品費について、授業の中止や経費節減に努めたことなどによる。
10	1	2	13	3,216,428	節内の各種委託料(スクールバス運行委託料等)の執行残の積上げによる。
10	1	2	14	1,515,724	主に土地借上料の算定根拠である課税標準額が前年度に比し減少したため。
10	1	2	15	2,000,350	大内白鳥バイパスの工事に関連して、平成24年度実施予定であった支障移転工事が施工されなかったため。
10	1	2	20	1,299,568	年度途中における児童生徒就学援助費等に不足が生じないように見込んでいたため。
10	1	4	13	2,218,586	大川中学校区学校再編事業費の設計業務委託料、備品等移動作業委託料等の執行精算残。
10	1	4	15	33,825,770	大川中学校区学校再編事業費の学校施設整備工事等の請負精算残及び不測の事態に対応可能な予算計上をしていたため。
10	2	1	11	2,454,405	各小学校における燃料費等の節減と誉水小学校及び丹生小学校においては修繕対応を最小限にしたため。
10	2	1	12	2,099,053	小学校での主に共済組合による人間ドック受診者の増加により、健康診断受診者が当初見込みより人数減となったため。
10	2	3	13	2,508,124 (2,446,000)	小学校の空調設備設置工事の工事監理業務の執行残など。
10	2	3	15	40,262,450 (38,744,300)	小学校の空調設備設置工事の請負精算残など。
10	3	1	11	3,169,714	デマンド監視装置等の電気料金の節減などによって、需用費が当初見込みより節減されたため。
10	3	1	12	1,708,516	中学校での主に共済組合による人間ドック受診者の増加により、健康診断受診者が当初見込みより人数減となったため。
10	3	3	13	2,066,026 (1,647,000)	中学校の空調設備設置工事の工事監理業務の執行残など。
10	3	3	15	25,322,250 (24,494,250)	中学校の空調設備設置工事の請負精算残など。
10	4	1	4	1,031,768	共済組合への負担金率改定に伴う追加納付分に不足が生じないように見込んでいたため。
10	5	2	11	1,642,759	各公民館・コミュニティセンターでの光熱水費、修繕料等の積上げによる残。
10	5	7	11	1,692,465	交流プラザでの燃料費、光熱水費、修繕料等の執行残。
10	5	7	13	2,438,335	交流プラザでの清掃委託料、機器保守点検委託料、休日・夜間管理委託料等の執行残。
10	6	2	11	3,105,221	学校行事等により、予定していた給食数より少なかったのとインフルエンザの影響による欠食も生じたため。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不 用 額	説 明
11	1	1	15	12,859,950 (12,859,950)	農業用施設災害復旧工事における請負差金など。
12	1	2	23	21,302,991	長期債償還利子等の執行残。
13	1	1	17	6,015,678	町田・三殿宅地分譲地において、交渉中の区画が売却に至らなかったため。
14	1	1	29	3,910,921	予備費の執行残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	12	1,077,591	役務費(通信運搬費等)に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	1	19	89,087,791	一般被保険者療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	2	19	58,544,216	退職被保険者等療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	3	19	5,232,569	一般被保険者療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	4	19	1,067,872	退職被保険者等療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	21,004,513	一般被保険者高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	2	19	3,356,816	退職被保険者等高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
8	2	1	13	2,907,211	特定健康診査等の委託業務の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、それより少なかったため。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	34,955,037	介護サービス等給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	1,732,567	介護予防サービス等給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	5	1	19	3,181,055	特定入所者介護サービス等費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	6	1	19	1,671,233	高額医療合算介護サービス等費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
5	2	1	20	1,947,105	家族介護継続支援事業等に係る扶助費の執行残。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	2,652,821	後期高齢者医療保険料納付金が想定より少なかったため。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	15	11,148,300 (2,543,850)	下水道工事に伴う舗装復旧工事及び管渠布設工事の請負精算残。

注 「不用額」欄中()内金額は、平成23年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	2	13	1,679,657	農業集落排水施設維持管理委託業務及び農業集落排水施設整備工事設計委託料の執行残。

(商品券事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	23	10,205,000	「ありがとう券」の換金に不足が生じないよう予算計上していたが、それ以内で済んだため。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

(単位:円)

区 分		平成23年度 末現在高 A	平成24年度 発行額 B	平成24年度 元金償還額 C	平成24年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	7,931,935,192	2,672,500,000	1,675,291,929	8,929,143,263
	① 総 務	805,036,619	93,500,000	119,287,427	779,249,192
	② 民 生	80,257,927	54,800,000	8,380,175	126,677,752
	③ 衛 生	229,788,739	182,100,000	88,838,389	323,050,350
	④ 農林水産	955,262,387	35,600,000	209,024,057	781,838,330
	⑤ 商 工	105,908,693	20,300,000	30,077,443	96,131,250
	⑥ 土 木	3,080,345,056	337,100,000	619,234,870	2,798,210,186
	⑦ 消 防	102,723,424	15,200,000	34,466,036	83,457,388
	⑧ 教 育	2,572,612,347	1,933,900,000	565,983,532	3,940,528,815
	2.災害復旧債	226,131,822	18,300,000	47,837,829	196,593,993
	① 農林水産	7,847,271	0	1,765,533	6,081,738
	② 土 木	202,698,325	18,300,000	42,295,435	178,702,890
	③ 教 育	1,474,168	0	416,634	1,057,534
	④ 衛 生	11,427,957	0	2,473,549	8,954,408
	⑤ 商 工	2,684,101	0	886,678	1,797,423
	3.その他	4,180,173,969	0	452,999,788	3,727,174,181
	① 減収補てん	297,092,135	0	51,286,450	245,805,685
	② 臨時税収補てん	91,936,402	0	15,437,778	76,498,624
	③ 臨時財政対策	3,731,685,432	0	366,455,560	3,365,229,872
	④ 減税補てん債 借 換 債	59,460,000	0	19,820,000	39,640,000
小 計		12,338,240,983	2,690,800,000	2,176,129,546	12,852,911,437
特 別 会 計	1.下水道事業	1,309,149,498	105,500,000	48,940,235	1,365,709,263
	① 下水道事業債	1,306,783,833	105,500,000	48,271,901	1,364,011,932
	② 災害復旧債	2,365,665	0	668,334	1,697,331
	2.農業集落排水事業	2,374,921,965	0	108,405,076	2,266,516,889
	① 農業集落排水 事 業 債	2,367,824,971	0	106,400,072	2,261,424,899
	② 災害復旧債	7,096,994	0	2,005,004	5,091,990
小 計		3,684,071,463	105,500,000	157,345,311	3,632,226,152
合 計		16,022,312,446	2,796,300,000	2,333,474,857	16,485,137,589

注 平成24年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が149,069,243円、特別会計に係る利子が80,036,558円(内訳:1.下水道事業28,234,368円, 2.農業集落排水事業51,802,190円)の合計229,105,801円である。

資料5

平成23年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分				平成23年度から 平成24年度への 繰越額	平成24年度 決算額	不 用 額
一 般 明 許 費 計	繰 越 明 許 費	総務費	定 住 化 促 進 事 業	19,769,000	18,498,000	1,271,000
			学 校 跡 地 整 備 事 業	7,068,000	5,731,400	1,336,600
			大 内 斎 苑 整 備 事 業	235,370,000	229,902,767	5,467,233
			生 活 幹 線 道 路 整 備 事 業	9,515,000	8,534,878	980,122
			排 水 施 設 整 備 事 業	22,800,000	19,361,450	3,438,550
		民生費	障 害 者 福 祉 一 般 費	1,837,500	1,837,500	0
		衛生費	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業	746,000	746,000	0
		農林水 産業費	単 県 土 地 改 良 事 業	61,000,000	60,617,860	382,140
			県 営 た め 池 等 整 備 事 業	16,737,000	14,540,422	2,196,578
			単 県 事 業	6,577,000	5,155,500	1,421,500
		土木費	道 路 整 備 事 業（公 共）	38,936,000	37,550,317	1,385,683
			道 路 整 備 事 業（市 単）	14,350,000	12,706,280	1,643,720
		消防費	消 防 施 設 一 般 費	10,341,000	9,011,835	1,329,165
		教育費	小 学 校 建 設 費（補 助）	123,000,000	81,809,700	41,190,300
			中 学 校 建 設 費（補 助）	62,424,000	36,282,750	26,141,250
		災害復 旧 費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	118,779,000	105,517,230	13,261,770
			公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	68,160,447	67,916,669	243,778
	小 計				817,409,947	715,720,558
特 別 明 許 費 計	繰 越 明 許 費	介護保 険事業	介護保険システム改修事業	4,179,000	4,179,000	0
		下水道 事業	下水道施設建設事業	29,900,000	27,356,150	2,543,850
		農業集落 排水事業	農業集落排水管理事業	4,000,000	3,612,000	388,000
	小 計			38,079,000	35,147,150	2,931,850
合 計				855,488,947	750,867,708	104,621,239

資料6

平成24年度繰越事業状況表

(単位:円)

区 分				翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務費	定 住 化 促 進 事 業	31,024,000	0	31,000,000	24,000
			引田地区学校跡地整備事業	40,500,000	0	19,800,000	20,700,000
			拠 点 施 設 建 設 事 業	113,141,000	0	107,400,000	5,741,000
		民生費	障 害 者 福 祉 一 般 費 (障害者福祉システム改修事業)	1,134,000	0	0	1,134,000
			幼 保 一 元 化 事 業	11,400,000	0	10,200,000	1,200,000
		衛生費	環 境 衛 生 一 般 費 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金)	1,900,000	0	0	1,900,000
			ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 費 (香川県東部清掃施設組合施設整備事業負担金)	90,096,000	0	85,500,000	4,596,000
		農林水 産業費	単 県 土 地 改 良 事 業	109,161,000	0	101,065,000	8,096,000
			市 単 独 土 地 改 良 事 業	5,044,000	0	5,044,000	0
			県 営 た め 池 等 整 備 事 業	2,990,000	0	2,560,000	430,000
			治 山 ・ 林 道 維 持 管 理 事 業	6,000,000	0	3,900,000	2,100,000
			単 県 事 業 (漁 港 整 備 事 業)	4,910,000	0	4,896,000	14,000
	土木費	道 路 橋 り よ う 維 持 事 業	128,000,000	0	121,930,000	6,070,000	
		橋りょう長寿命化修繕計画事業	31,535,000	0	12,870,000	18,665,000	
		道 路 整 備 事 業 (公 共)	63,997,000	0	63,948,000	49,000	
		道 路 整 備 事 業 (市 単)	37,000,000	0	37,000,000	0	
		都 市 計 画 総 務 費 (民間住宅耐震対策支援事業補助金)	3,155,000	0	1,966,000	1,189,000	
		引田小学校跡地整備事業	57,938,000	0	55,000,000	2,938,000	
		下 水 道 維 持 管 理 事 業	60,000,000	0	57,000,000	3,000,000	
	教育費	コミュニティセンター建設事業	243,719,000	0	243,000,000	719,000	
	小 計				1,042,644,000	0	964,079,000
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	下水道 事業費	下 水 道 施 設 建 設 事 業	117,000,000	909,000	116,091,000	0
		小 計				117,000,000	909,000
合 計				1,159,644,000	909,000	1,080,170,000	78,565,000